

第4部 一般廃棄物

第1章 一般廃棄物

第1節 廃棄物減量等推進審議会

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）は、一般廃棄物の処理（収集運搬及び処分）に関しては、市町村がその包括的責任と権限を有することと規定している。

また、廃棄物処理法第5条の7で市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量等に関する事項を審議させるため、廃棄物減量等推進審議会を置くことができると規定している。これに基づき、宮崎市廃棄物の適正処理、減量化及び資源化等に関する条例第7条に定め、市長の諮問に応じて審議する機関として平成5年度から宮崎市廃棄物減量等推進審議会を設置している。

審議会開催概要（平成20年度～令和5年度）

年 度	開 催 日	議 題 等
平成20年度	11月21日	研修会（宮崎市のごみ処理状況及びエコクリーンプラザみやざき視察）
平成21年度	12月21日	（諮問）条例改正案（佐土原・田野・高岡町域における家庭ごみ有料化の実施）について
平成22年度	9月21日	研修会（宮崎市の廃棄物処理の現状について、不法投棄対策の取組について）
平成23年度	8月25日	（諮問）条例改正案（佐土原町域におけるし尿汲取手数料の改正）について
	11月18日	（諮問）条例改正案（資源物の持ち去り行為の禁止）について
平成24年度	8月8日	第2次宮崎市一般廃棄物処理基本計画について
	11月21日	第2次宮崎市一般廃棄物処理基本計画の改訂について（意見交換）
	2月14日	（諮問）第2次宮崎市一般廃棄物処理基本計画の改訂について
平成25年度	9月18日	宮崎市の一般廃棄物の現状について
	3月18日	（諮問）清武町域における家庭ごみ有料化の実施について ごみ搬入及びし尿汲取り手数料等の改定について
平成26年度	8月4日	宮崎市の廃棄物の現状について ごみ減量の取組について
平成27年度	9月18日	宮崎市の廃棄物の現状について ごみ減量の取組について 清武町の特例区解消に伴うし尿くみ取り手数料改定について
	2月10日	宮崎市家庭用電動生ごみ処理機購入費補助金交付規則の変更について 公設浄化槽PFI導入事業について
平成28年度	9月21日	宮崎市の廃棄物の現状について ごみ減量の取組について 宮崎市災害廃棄物処理計画(案)について

第4部 一般廃棄物

第1章 一般廃棄物

平成29年度	9月28日	第3次宮崎市一般廃棄物処理基本計画(案)について 宮崎市災害廃棄物処理実行計画風水害版(素案)について 家庭系一般廃棄物収集方法の見直しについて
	11月22日	(諮問)第3次宮崎市一般廃棄物処理基本計画の策定について
平成30年度	10月5日	(諮問)(仮称)廃棄物処理施設手続条例の骨子について (現、「宮崎市廃棄物処理施設等の設置等に係る手続の適正化並びに紛争の予防及び調整に関する条例」)
	3月18日	宮崎市廃棄物の適正処理、減量化及び資源化等に関する条例の改定について
令和元年度	2月12日	田野・高岡・清武町域のし尿及び浄化槽汚泥の処理について
令和2年度	1月8日	「エコクリーンプラザみやざき」の新たな運営体制について 橋通り等指定喫煙所の改善について
令和3年度	9月7日	環境部の機構改革について 災害廃棄物処理計画の改定について
	3月22日	橋通り指定喫煙所の改善について し尿処理施設の施設整備方針について
令和4年度	3月20日	第3次宮崎市一般廃棄物処理基本計画の一部改訂について 「家庭系生ごみ減量促進事業」の事業内容の一部見直しについて 橋通り等に設置している指定喫煙所について
令和5年度	11月20日	宮崎市廃棄物の適正処理、減量化及び資源化等に関する条例の改正について

第2節 一般廃棄物処理業の許可

本市の区域内で主に事業系一般廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者に対して、一般廃棄物処理計画に沿って許可事務を行っている。(P112～114参照。)

一般廃棄物処理業の許可の状況 (令和6年4月1日現在)

業の区分等		延べ件数
収集運搬業	ごみ	42
	浄化槽汚泥	3
	し尿処理汚泥	2
処分業	中間処理	8
合 計		55

第3節 一般廃棄物処理施設の状況

本市の区域内で主に事業系一般廃棄物の中間処理、最終処分を行う処理施設に対し、一般廃棄物処理計画に沿って許可事務を行っている。(P115～116参照。)

一般廃棄物処理施設設置許可等の状況 (令和6年4月1日現在)

施設の種類	許可	届出
中間処理施設	12	6
最終処分場	0	6
し尿処理施設	0	1
合 計	12	13